令和６年

雲南市議会３月定例会
会派代表質問通告一覧表

【会派代表質問日程　令和６年３月１日】

令和６年雲南市議会３月定例会　会派代表質問通告一覧表　目次

順番	日程	会　派　名	質　問　者 議席番号　／　氏名	質問方式	ページ
1	３月１日（金） 午前９時30分～	政友クラブ	15　／　周藤　正志	一　括	1～5
2		雲南木鶏の会	7　／　宇都宮　晃	一　括	5～8

令和６年雲南市議会３月定例会　会派代表質問通告一覧表

令和６年２月22日

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
1	政友クラブ 周藤　正志 （一　括）	1.市制施行 20 年の振り返りについて 2.市長の行財政運営について 3.中長期的課題への対応について	市制施行(合併)20 年を迎えるが、20 年前に想定したとおりとなったこと、逆に想定以上(外)だったことなどいろいろあるが、まちづくりが前進したプラス面、後退したマイナス面を市長としてどう総括しているのか。 (1)市長の任期最終年の令和６年度当初予算は 329 億円と過去最大の規模となった。新年度予算及び事業で特筆すべきことは何なのか。何をどうする考えか。 (2)令和６年度～10 年度の中期財政計画と実施計画が示された。地方債残高は着実に減少する一方、令和４年に 100 億円あった基金は令和 10 年には 40 億円弱となり、とりわけ財政調整基金は１億円を割り込む。これでは令和 11 年度以降の予算が立てられないが、これでいいのか。また合併特例債が終了するが有利な財源確保をどうするのか。なお実施計画では従前どおりソフト事業も示すべきである。 (3)定員管理計画を増やす方向で見直すとの方針のようだ。人口減少やコロナ・災害対応が終わりつつあり、削減の流れと逆行している。組織全体の力が弱まっており、総合センターのあり方を含め適材適所でかつ業務量に見合った人員配置にすべきである。 (1)人口減少 ①少子化対策 令和３年以降出生数が 200 人を割り込み、一段と少子化が加速している。さまざまな子育て支援策(経済的負担の軽減や環境・サービスの充実など)を講じ	

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
			ているが、好転する見込みはあるのか。 ②人口の社会増 「人口の社会増」の取り組みにより、社会減は改善している。東京 23 区からの移住支援事業を全てのＵ・Ｉターン者へ直接的支援として拡充し、雇用創出事業者への助成も拡充すべきではないか。また、女性の転出が多いことから、これに特化した対策も考えるべきである。 ③「健康長寿、生涯現役」 「人生 100 年時代」が到来し、超高齢社会へと進んでいる。それにどう対応していくのかが見えない。「健康長寿・生涯現役」は重要であり、これに資する施策を明らかにし、さらに充実させるべきではないか。 (2)子育て支援 子育て支援策は徐々に充実が図られているが、現状何が不十分であると考えているか。また保育士不足が問題となっている中、斐伊保育所の業務委託が進められている。市立の保育所、幼稚園、こども園のあり方(職員、直営委託、統廃合など)を今後どうする考えなのか。 (3)教育 ①キャリア教育や特別支援教育の充実が図られてきており、評価できるが、学力低下や不登校については、改善しているのか。また虐待やいじめ、貧困への対応は十分なのか。 ②高校魅力化に取り組まれているが、市内の高校は定員割れ(志願者減)が続いている。小学校高学年からの山村留学に取り組む考えはないのか。 (4)農業	

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
			①一番の課題は担い手の確保である。認定農業者は近年 80 と横ばいであるが、農家戸数は 20 年前に比べ 4 割減で今後高齢化で離農が増え、地域農業はさらに減退すると思われる。現行の担い手対策では不十分ではないのか。 ②市長は産直振興に力を入れると公言されている。果たして気運が醸成されているのか、全体像や先行きが見通せないがどうか。 (5)林業 　林業ビジョンが策定され、向こう 10 年の取り組みが始まっている。森林環境譲与税を活用した事業も数多く展開されているが、肝心の木材生産、利用は増えているのか。今後の見通しはどうか。 (6)地域経済 ①南加茂企業団地内で 2 社が工場増設されたが、出雲市の大手企業の増設や安来市への進出が大きく報じられるなど、人手不足が深刻さを増す中、人材の確保ができるのか懸念される。既存事業所への影響を最小限に抑え、神原企業団地への企業誘致を実現していくためにも、人材確保にどう対処していくのか。 ②人口減少による地域経済の縮小が懸念されるが、そうならないよう時代に即した経済政策を明確に打ち出すべきである。 ③若者チャレンジや企業チャレンジ推進事業に取り組んでいるが、起業支援の内容とその実績はどういう状況なのか。また、意欲ある若者、企業の挑戦は後押しすべきだが、今後どのように展開する考えなのか。 (7)脱炭素社会 ①脱炭素宣言を経て、脱炭素社会実現計画(案)が示された。現状は市民の理	

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
		4. 当面の課題への対応について	解・認識が不足しており、このままでは思った成果は期待できない。何よりもまず啓発・教育が必要であり、また具体的な取り組みを示していかなければならないが、どう進めるのか。 ②プラスチックは化石燃料から作られており、海洋汚染が世界的問題となっているのに、なぜ、計画(案)では脱プラスチックにふれられていないのか。また例えば水稲用プラスチック被覆肥料についてはどう対応していくのか。 ③田や牧場の炭素削減に取り組んでいる市内企業がある。市はこれにどう関与・支援していくのか。またそもそも計画(案)では、なぜ農業分野の取り組みがないのか。 (1)中心市街地活性化 　来年秋頃の開業を目指して4月からホテル建設が始まるとのことだが、未だ空店舗が埋まらず、当初の目的を達成していない。利便性は申し分なく、どうしたら集客や売上を伸ばせるか実効ある対策が必要だ。既存施設の活性化は市長の基本方針であるので、今年中に成果を出すべきだ。 (2)道の駅の活性化 　木次道の駅の活性化については、どうすれば集客増、売上増につながるのか、事業内容をさらに詰めていく必要がある。ここを目的地として来てもらう目玉となるものがなければならないし、目標(集客、売上)をもって取り組むべきだ。 (3)ごみ広域処理施設 　当初は一市二町で可燃ごみ施設を整備する予定であったが、不燃を含む資源リサイクル、最終処分場の三点セットへと方針が変わった。用地選定に係る業務委託は可燃ごみ施設として行っているが、契約等執行方法に問題はないの	

質問順位	会　派　名 質　問　者 (質問方式)	項　　目	要　　旨	備　考
		5.市長の次期出馬意向について	か。また用地選定、交渉、決定をいつまでに行うのか。 (1)3 年間の市政運営についての率直な所感を伺う。コロナ・災害対応を第一とせざるを得なかったわけだが、この間の自己評価はどうなのか。 (2)次期市長選への出馬の意向を伺う。	
2	雲南木鶏の会 宇都宮　晃 （一　括）	1.市政運営について 2.市長選挙について 3.小、中学校における教育の目的について	任期最終年となる令和6年度がスタートする。市長として、3年間何をしてこられたのかが見えない。雲南市の将来がどうなるのか、どうしていきたいのかを問う。 市長は、来年1月任期となる。以前、市長選、市議選は同一日であった。むだな金、手間を省くため、市長選の日を変更する考えはないのか問う。 学校は、子ども達に生きていく目先のテクニックを教えるのか、あるいは生涯目指す「目標」を各自が考える教育をするのか、である。教育現場では、長い人生を生きる上で、個々の「目標」設定の指導がいささか乏しいと感じる。だが、それを子ども各自の特性から引き出すのが教育ではないのか。 この視点から、公立か私立を決める。高額な学費は家計に大きな負担になるからこそ、「目標」が大事である。学習塾も必要か、大学進学も「目標」に沿って要不要を判断すればいい。学問よりも、生涯続けられる技術や経験が有効なことも多々ある。自分自身の発想や知恵、努力から生み出すエネルギーこそが重要である。 幼児期は情緒性と動植物から生命の大切さを学び、小、中学校では基礎学力を学び、体力を伸ばし、そこに学びの土台ができると考える。 (1)教育長は、小、中学校における教育の目的をどのように考えておられるの	

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
			か問う。 (2)教育内容の領域は広く、学力だけではない。しかし、小、中学校で学ぶ基礎学力は、人格を形成するにも、生涯にわたって学び成長し続ける上でも、最重要課題であると考えるが、どのように取り組まれるのか。 (3)特に、算数・数学が重要であると考えるのは、それらが合理的、科学的な見方、考え方の基礎になるからである。それができないと、表層的な現象や環境に安易に流されて、理性的な判断ができなくなる。基礎学力がしっかりできていれば、さまざまな形に対応しながら目指す目標に近づけると考えるが如何であろうか。 (4)学習指導要領と郷土学習をどう組み合わせ、地域にあった歴史観を育てていくのかが問われる。 明治までの当地は、国内でも先進地であった。近代化、工業化の波に乗り遅れてしまったこの100年間、ずいぶんと経済格差がついたことで、気概と自信を失ったように思われる。 正しい歴史観をもって、堂々と生き抜く力を与えることが必要ではないか。如何であろうか。	
		4.小中一貫学園化構想について	島根県内で、小、中学校の統廃合に向けた議論が進んでいる。子どもの減少や校舎の老朽化などが主な理由である。雲南市は地元の要望で令和6年度、中学校を統合するが、学校は「地域の重要な拠点」と位置づけ、統廃合は積極的に進めない方針のようである。 そこで、令和2年2月に示された「雲南市における小中一貫学園化構想に係る基本方針」について考えてみる。	

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
		5.人口減少期の教育について	「ふるさとを愛し　心豊かでたくましく　未来を切り拓く　雲南市の人づくり」と題して2つの教育目標をかかげている。 (1)雲南市における小中一貫教育に係るこれまでの取り組み実績と成果を問う。 (2)小中一貫学園化構想およびその導入のねらいについて問う。 (3)これからの検討課題および今後の推進方針を問う。 (4)現在検討中の小中一貫学園化構想の計画を問う。 人口動態調査によると、島根県の出生数はピークだった1947年の3万2534人から2021年には4415人まで減少。今後も児童、生徒の減少は続く。 島根県内の市町村立小学校、中学校は、平成の大合併があった2004年以降、統廃合によって学校数は大幅に減少し、今も統廃合議論が加速し、検討対象は60校を超える。 そんな中で、出雲市の伊野地区にある伊野小学校は、廃校による地域衰退への危惧、学校というシンボルがなくなれば、地域の希望となる子どもが減ってしまう危機感から、行政にあらがい、存続を決断した。統合を拒否する決断と同時に住民は地域への責任を背負った。伊野地区の取り組みは統廃合問題に一石を投じたように見える。 一方、雲南市教育委員会は、市内の小規模な小中学校へ校区外から通学できる制度(小規模特認校制度)を令和7年4月から開始の予定である。大人数での学習や生活になじめない子どもの選択肢を広げるとともに、児童生徒数の減少が続く小規模校の存続にもつなげたい考えである。	

質問順位	会派名 質問者 (質問方式)	項目	要旨	備考
		6.市民の困りごとについて	小規模特認校制度の特徴および懸念される点について問う。 (1)地域の要望を出してもほとんど無回答である。もう少し、市民の目線にたった市政が必要ではないか。 (2)今まで、草刈りなど共助として地域が担ってきたことができなくなる場合もでてくる。共助の考えには同感であるが、現実はできなくなっている地域もある。どうするのか。	